

公正取引委員会

表 3-4 公正取引委員会における政策評価の結果及びこれらの政策への反映状況（個表）

政策ごとの評価結果については、

総務省ホームページ（http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/hyouka/seisaku_n/portal/index.htm

1) を参照されたい。

また、政策評価の結果の政策への反映状況は、以下の一覧のとおりである。

1 事前評価

該当する政策なし

2 事後評価

表 3-4-(1) 実績評価方式により評価を実施した政策（目標管理型の政策評価）

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
1	審判手続	<p>【引き続き推進】</p> <p>政策評価結果を踏まえ、平成26年度概算要求において、適切な審決が出されるよう審判手続の適正な運用のために必要な経費（3,968千円）を要求した（平成26年度予算案：4,020千円）</p>
2	企業結合の迅速かつ的確な審査	<p>【引き続き推進】</p> <p>政策評価結果を踏まえ、平成26年度概算要求において、引き続き企業結合審査を迅速かつ的確に行い、また国際的企業結合案件に対応できるような企業結合審査部門の体制の更なる強化を図るために必要な経費（7,859千円）を要求した（平成26年度予算案：8,081千円）。</p> <p>また、政策評価結果を踏まえ、平成26年度機構・定員要求において、企業結合審査を迅速かつ的確に行うための体制整備として、企業結合審査部門に3人の増員を要求した（平成26年度予算案：増員3人）。</p>
3	独占禁止法違反行為に対する厳正な対処	<p>【引き続き推進】</p> <p>政策評価結果を踏まえ、平成26年度概算要求において、調査に相当の時間を要する事案に対して、より迅速な事件処理を行うための職員の審査能力の向上や審査体制の整備・強化のために必要な経費（223,023千円）を要求した（平成26年度予算案：228,846千円）。</p> <p>また、政策評価結果を踏まえ、平成26年度機構・定員要求において、優越的地位の濫用事件等の取締り強化のための体制整備として、審査部門に18人の増員及び上席審査専門官の増設を要求した（平成26年度予算案：増員7人及び上席審査専門官）。</p>
4	取引慣行等の適正化	<p>【引き続き推進】</p> <p>政策評価結果を踏まえ、平成26年度概算要求において、ガイドライン</p>

		の普及・啓発、取引実態調査等のために必要な経費（8,825千円）を要求した（平成26年度予算案：9,041千円）。
5	下請法の的確な運用	<p>【引き続き推進】</p> <p>政策評価結果を踏まえ、平成26年度概算要求において、勧告事件の処理期間の短縮に向けた職員研修の実施や調査部門の体制強化、下請取引適正化推進講習会の実施等のために必要な経費（137,252千円）を要求した（平成26年度予算案額：138,206千円）。</p> <p>また、政策評価結果を踏まえ、平成26年度機構・定員要求において、下請法違反事件の取締り強化のための体制整備として、下請法運用部門に4人の増員及び上席下請取引検査官の増設を要求した（平成26年度予算案：増員4人）。</p>
6	競争政策の広報・広聴	<p>【引き続き推進】</p> <p>政策評価結果を踏まえ、平成26年度概算要求において、本局及び地方事務所等以外の都市において、独占禁止法等の普及啓発活動や相談対応を行う「一日公正取引委員会」や中学生、高校生及び大学生に対して行う「独占禁止法教室」などの各種広報活動等、地方有識者及び協力委員への広聴活動のために必要な経費（25,521千円）を要求した（平成26年度予算案：25,437千円）。</p>
7	海外の競争当局等との連携の推進	<p>【引き続き推進】</p> <p>政策評価結果を踏まえ、平成26年度概算要求において、海外の競争当局との協議の開催やICN等の多国間における検討への積極的参加、途上国等への競争法・競争分野に係る研修の実施等のために必要な経費（53,176千円）を要求した（平成26年度予算案：53,541千円）。</p>
8	競争的な市場環境の創出	<p>【引き続き推進】</p> <p>政策評価結果を踏まえ、平成26年度概算要求において、発注機関に対する入札談合等関与行為防止法等に関する研修の実施、競争政策研究センターによる公開セミナーの開催及び競争評価の支援体制の整備等のために必要な経費（42,703千円）を要求した（平成26年度予算案：43,557千円）。</p>